

前回、新型コロナウイルス感染症対策として、各企業においてテレワークや時差通勤の活用推進が進んでいることをご紹介しましたが、こうした動きはワーク・ライフ・バランスについては次世代育成支援にもつながります。

経団連でもこうした動きについて調査を行っておりますので、今回はその調査結果をご紹介します。

感染症への対応策

経団連「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策  
各社の対応に関するフォローアップ調査」結果

調査期間：2020年2月28日（金）17時～3月4日（火）

送付社数：全会員企業1,470社

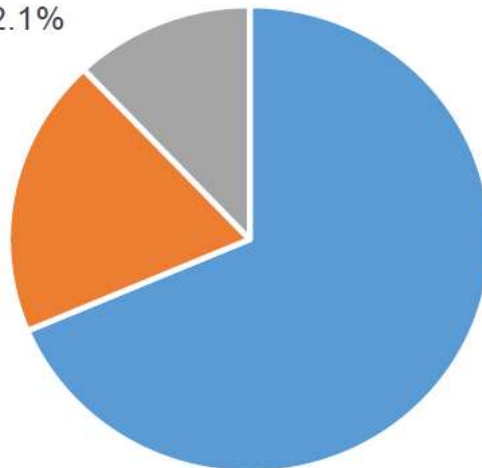
有効回答数：398社（27.1%）

Q1 貴社では新型コロナウイルス感染症への対応として、テレワーク／在宅勤務を推奨していますか(従来から推奨している場合も含む)。

実施する予定はない

48社  
12.1%

検討中  
77社  
19.3%



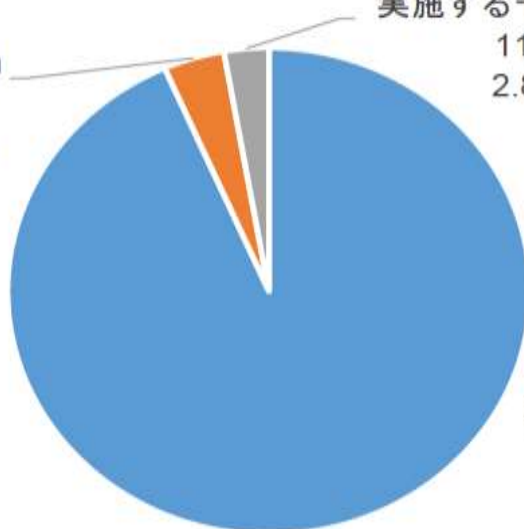
実施している、  
実施予定  
273社  
68.6%

Q2 貴社では新型コロナウイルス感染症への対応として、時差出勤を実施していますか(従来から推奨している場合も含む)。

実施する予定はない

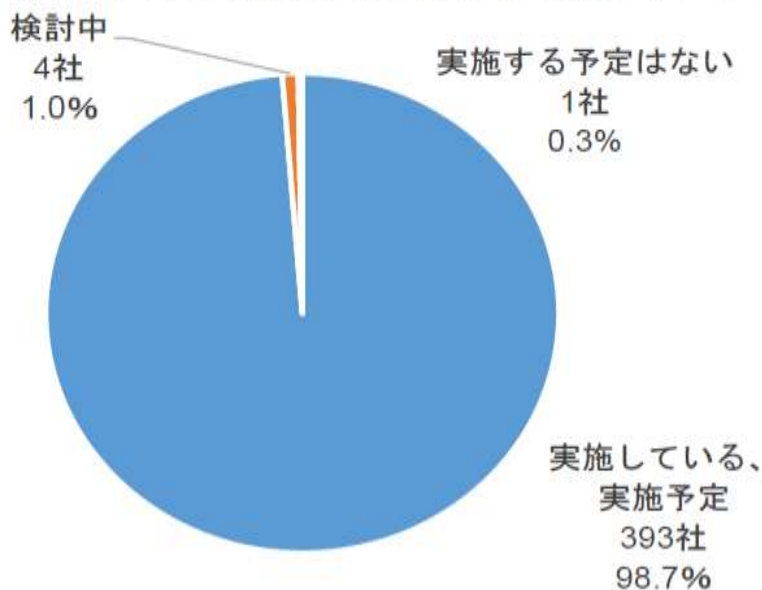
11社  
2.8%

検討中  
15社  
3.8%

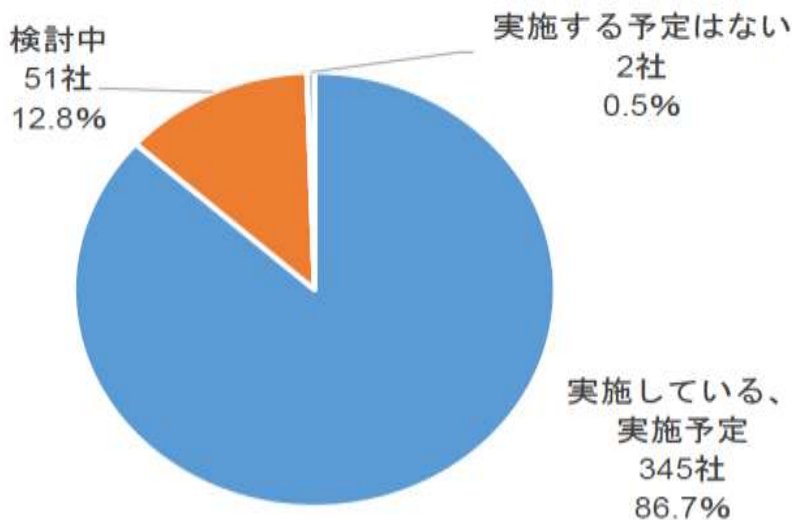


実施している、  
実施予定  
372社  
93.5%

Q3 貴社では新型コロナウイルス感染症への対応として、発熱等の風邪症状が見られる従業員に対して休暇取得の勧奨を実施していますか。



Q4 貴社では新型コロナウイルス感染症への対応として、子供の学校閉鎖等、従業員が家族への対応として休みを取りやすい環境の整備を実施していますか。



「災いを転じて福となす」という言葉がありますが、思いがけない形でテレワーク、時差出勤や休暇取得の勧奨などが推進されるようになりました。こうした動きによって働き方の多様性が広がれば、ワーク・ライフ・バランスや次世代育成支援の面でも大きなメリットになります。今後ますます、こうした動きが進むことを期待したいものです。

#### <個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。